

交渉速報

J R 貨物労組中央本部業務部

2023年 5月24日

No.17

2023年度夏季手当申し入れ！

基準内賃金×2.9ヶ月

回答指定日 6月16日(金) 支払い指定日 7月7日(金)

～2023年度 夏季手当第1回交渉報告～

中央本部は5月24日に「2023年度夏季手当の申し入れ(申第12号)」の団体交渉を行ないました。申し入れにあたり以下の項目を主張しました。

- ①新型コロナウイルス感染症は5月8日から5類となったが、組合員はウィズコロナの新しい生活様式の中で、指定公共機関として鉄道貨物輸送の社会的責任を果たすために奮闘している。
- ②23春闘では、厳しい収入の中「ベア700円+0.1%」としたことは大きいですが、物価は年平均で3%以上上昇している。実質賃金は目減りしており、組合員の生活は苦しい状況である。組合員の生活を守ることは会社の責務である。
- ③期末手当について会社は業績給と言っているが、組合員にとっては生活給である。今年度に入っても収入は回復していないが、環境問題や2024年問題の追い風の中で収入は拡大傾向にある。更に、経常利益は20億円の黒字としており、私たちの要求を支払う能力は十分にある。
- ④今後、総合物流企業として発展するJR貨物であるならば、会社は組合員のおかれた現実を真摯に受け止め、特に若い組合員が将来に夢を持てるように、誠意ある団体交渉を行ない、回答を示すこと。

これに対して会社は次のように回答しました。

- ①新型コロナウイルス感染症は3年以上が経過した。世の中の動向も変化していくと思われる。これまで感染予防対策を行ないながら勤務変更や災害の対応を行ない、指定公共機関としての使命を果たして頂いていることに改めて感謝申し上げます。引き続き、必要な感染防止対策を実施していく。
- ②2022年度決算は、連結で43億円・単体で63億円の経常赤字となり、東日本大震災やリーマンショックを上回る赤字額となった。
- ③足元の収入は伸び悩んでいるが、貴組合からの申し入れを受け、回答指定日までの約1カ月間、緊張感を持って真摯な交渉を積み重ねていきたい。

※次ページへ

申し入れに引き続き、会社から収入動向についての団体交渉を行ないました。主な内容は以下の通りです。

【鉄道事業部門】

- ①4月の収入動向は、新型コロナウイルス感染症の影響は緩和傾向にあり、人流が活発化してきたものの、原材料高騰に伴う物価上昇による需要低迷等の影響は続いており輸送実績は対計画△7.2億円(93.3%)である。
- ②コンテナ収入は、食料工業品は各種製品の値上げによる販売不振やブロック自給率の向上により減送となった。農産品・青果物は、米の需要減に加えて玉葱が計画に至らず減収となった。積み合せ貨物はダイヤ改正から計画されていたブロック販売の開始遅れやBCPによる他モード併用と企業間物流の低迷により減収となった。
- ③車扱いは、揮発油の需要が回復傾向であるものの、平年より気温が高く推移したことから灯油を中心に消費が低迷し、計画を下回った。
- ④輸送動向について、昨年の玉葱の収穫が順調であったほか、自動車部品は半導体不足の解消が進み増送となった。一方で、値上げの影響により清涼飲料水を中心に消費が低調に推移した。食料工業品や化学薬品及び化学工業品の減送により、全体で前年比99.0%となった。

【事業開発部門】

- ①関連事業は、新小岩分譲マンションの販売戸数の減と長浜、千葉で契約が終了した影響で対前年△13.8億円の計画となっている。
今年度は、新小岩分譲マンションの完売のほか、天竜川分譲マンションを2023年夏に販売開始予定である。また、4月に祐天寺(目黒区)に物件を取得しており入居者の募集を開始している。
引き続き、物件の取得を進めて規模の拡大をはかると共に、賃貸マンション事業のノウハウの蓄積を進める。
- ②鉄道事業は、東京レールゲートEASTの通年稼働効果等により対前年+20.8億円の計画としている。福岡レールゲートは、共同事業者と共に開発を進めていく。
引き続き、営業部、総合物流部、グループ会社一体となった共同営業を展開し、鉄道輸送への誘致及び総合物流サービスの獲得をめざしていく。

これに対して中央本部は、「営業収入は私たちの賃金・労働条件に関わることであり、会社として計画を如何に実現していくのかが極めて重要な課題である。収入が悪化していることを理由に手当を削減することはあってはならない。社員の生活を考えるのは会社の責務であり、誠意ある回答を求めると主張しました。

これに対し会社は、「2022年度は苦しい決算となった。夏季手当交渉を踏まえて会社として真摯に議論していきたい」と回答しました。

本日の申し入れにより夏季手当交渉がスタートしました。中央本部は、物価高騰が続く中、指定公共機関としての役割を果たすために、職場で苦勞している組合員に報いるために不退職の決意で臨むことを明らかにし、第1回交渉報告とします。

以上

次回、第2回交渉は 5月31日(水)です。